

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月27日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東
 コード番号 9976 URL http://www.sekichu.co.jp
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠 弘
 問合せ先責任者 (役職) 経理課長 (氏名) 四十物 伸 (TEL) 027 (345) 1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年2月21日～平成28年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	24,802	0.3	656	14.3	748	4.8	478	23.4
28年2月期第3四半期	24,738	△8.9	574	△46.3	713	△38.7	387	△59.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第3四半期	44.41		—					
28年2月期第3四半期	35.19		—					

四半期経営成績に関する注記

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	20,481	11,226	54.8
28年2月期	19,805	10,862	54.8

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 11,226百万円 28年2月期 10,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	0.8	750	6.5	900	3.5	500	4.6	45.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期3Q	11,172,300株	28年2月期	11,172,300株
29年2月期3Q	398,312株	28年2月期	398,312株
29年2月期3Q	10,773,988株	28年2月期3Q	11,015,690株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付書類) 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復を続けておりますが、海外では英国のEU離脱や大統領選挙後の米国の政策動向に対する懸念等は増大しており、先行きは更に不透明な状況となっております。

ホームセンター業界におきましては、雨や台風による天候不順の影響や、同業・他業種との競争の激化等、依然として厳しい状況下にあります。

このような状況のもと、当社は「お客様の暮らしをもっと快適に、感謝の気持ちで提案する」を当事業年度のテーマに掲げ、地域の皆様にご愛顧いただける店舗づくりに努め、立地・商圈に適合した品揃えの拡大や、集客イベントの積極的な開催など、お客様の楽しい暮らしを提案できる企業となるべく取り組みを進めてまいりました。

店舗政策につきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施しました。1店舗を閉鎖（5月「サイクルワールド南柏東口店」）、1店舗を開店（6月「ホームセンター柏の葉十余二店」）した結果、平成28年11月20日現在では、31店舗となりました。（ホームセンター24店舗、カー用品専門店オートウェイ3店舗、自転車専門店サイクルワールド4店舗）

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は248億2百万円（前年同期比0.3%増）となりました。営業利益は6億5千6百万円（同14.3%増）、経常利益は7億4千8百万円（同4.8%増）、四半期純利益は4億7千8百万円（同23.4%増）となり、増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、売上高は前事業年度比で若干の増加、セグメント利益は、主に新規商品の導入や在庫管理の徹底による値下・廃棄ロスの削減により売上総利益が改善いたしました。

この結果、売上高は248億2百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は4億9千8百万円（同10.3%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、主に前事業年度に新規誘致したテナントからの収入が寄与いたしました。また、当第3四半期会計期間中に、ホームセンター東松山高坂店に新たにスーパーマーケットを誘致いたしました。これにより、当該店舗への来店客数の増加や、安定した賃貸収入等の発生を見込んでおります。

この結果、営業収入は4億2千9百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は1億5千7百万円（同28.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ9億2千3百万円増加し、86億7千8百万円となりました。これは、現金及び預金が5億1千9百万円増加したこと、たな卸資産が3億2千9百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ2億4千7百万円減少し、118億2百万円となりました。これは建物等の有形固定資産が1億6千7百万円減少したこと、差入保証金が8千万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて6億7千6百万円増加し、204億8千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ6億1千7百万円増加し、78億2千2百万円となりました。これは買掛金が3億3千万円増加したこと、未払法人税等が2億3千万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ3億6百万円減少し、14億3千1百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済分を除く）が2億8千9百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べ3億1千1百万円増加し、92億5千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ3億6千4百万円増加し、112億2千6百万円となりました。これは、利益剰余金が3億1千6百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が4千7百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年3月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,793	1,317,281
売掛金	489,418	762,640
たな卸資産	5,691,991	6,021,454
その他	775,955	577,529
流動資産合計	7,755,158	8,678,905
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,301,160	3,244,552
土地	2,772,108	2,769,466
その他(純額)	882,052	774,090
有形固定資産合計	6,955,321	6,788,109
無形固定資産	802,498	785,239
投資その他の資産		
差入保証金	3,645,515	3,565,484
その他	691,381	712,781
貸倒引当金	△44,207	△48,779
投資その他の資産合計	4,292,689	4,229,487
固定資産合計	12,050,509	11,802,835
資産合計	19,805,667	20,481,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,095,907	5,426,569
短期借入金	700,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	547,832	386,382
未払法人税等	—	230,745
賞与引当金	86,237	21,004
賃借契約損失引当金	6,353	4,484
ポイント引当金	14,717	38,171
その他	753,979	955,609
流動負債合計	7,205,025	7,822,966
固定負債		
長期借入金	1,030,501	740,717
役員退職慰労引当金	54,455	53,953
資産除去債務	311,692	309,506
その他	341,464	327,687
固定負債合計	1,738,113	1,431,863
負債合計	8,943,139	9,254,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	4,515,446	4,832,262
自己株式	△204,448	△204,448
株主資本合計	10,790,873	11,107,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,654	119,221
評価・換算差額等合計	71,654	119,221
純資産合計	10,862,527	11,226,910
負債純資産合計	19,805,667	20,481,741

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
売上高	24,738,468	24,802,709
売上原価	17,663,166	17,605,066
売上総利益	7,075,301	7,197,643
営業収入		
不動産賃貸収入	362,482	429,900
営業総利益	7,437,784	7,627,543
販売費及び一般管理費	6,863,624	6,971,446
営業利益	574,160	656,097
営業外収益		
受取利息	29,236	27,177
受取配当金	8,766	6,656
受取手数料	76,085	35,689
その他	35,164	32,581
営業外収益合計	149,253	102,104
営業外費用		
支払利息	6,877	6,165
その他	3,127	4,028
営業外費用合計	10,005	10,194
経常利益	713,409	748,008
特別利益		
投資有価証券売却益	151,645	—
特別利益合計	151,645	—
特別損失		
減損損失	166,274	—
特別損失合計	166,274	—
税引前四半期純利益	698,779	748,008
法人税、住民税及び事業税	26,650	194,019
法人税等調整額	284,518	75,562
法人税等合計	311,169	269,582
四半期純利益	387,609	478,426

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 定時株主総会	普通株式	166,143	15.00	平成27年2月20日	平成27年5月14日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	161,609	15.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	24,738,468	—	24,738,468
外部顧客への営業収入	—	362,482	362,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	24,738,468	362,482	25,100,951
セグメント利益	452,276	121,883	574,160

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンター事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は165,709千円であります。

当第3四半期累計期間(自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	24,802,709	—	24,802,709
外部顧客への営業収入	—	429,900	429,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	24,802,709	429,900	25,232,610
セグメント利益	498,995	157,101	656,097

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。